

[取組みの方向性2] 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

[施策5] 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

(1)現状と課題		(2)概要		(3)施策体系		(4)県民アンケート結果													
<p>二度にわたり震度7の地震に襲われた益城町をはじめとする熊本都市圏東部地域においては、多数の家屋倒壊や道路等の公共土木施設が損壊するなど甚大な被害が発生しています。特に、活断層に近接した地域では、住民が将来にわたって安心して住み続けられる市街地の再生・再構築など創造的復興が求められています。</p> <p>地域において県民生活を支える医療・福祉・商業等の生活サービス機能は、一定の利用可能人口を前提として成り立っており、人口減少・高齢化に加え、震災に伴う住民の移動により、その機能の存続が危惧されます。そのため、地域の核となる拠点都市を中心とした連携や、生活サービス機能の集積、地域間のネットワークの向上が求められています。</p> <p>人口減少や高齢化が急速に進行する地域や被災地では、経済活動が縮小し、住民生活に必要な各種サービス産業の減少、地域を支える自主的な活動の縮小など地域コミュニティの維持・存続が危惧されています。このため、地域の拠点づくりなどによる持続可能な地域づくりが必要です。</p>		<p>甚大な被害を受けた熊本都市圏東部地域等について、「大空港構想NextStage」を策定のうえ、地域のポテンシャルを活かした復興のまちづくりを支援するとともに、総合防災航空センター(仮称)や幹線道路ネットワークの整備など広域防災拠点機能の更なる充実・強化を進めます。</p> <p>また、地域の様々な資源を活かした観光地域づくりや、県南フードバレーの取組みなど複数市町村が連携・協働する取組みを進めるとともに、地域の核となる拠点都市への企業誘致、駅やインターチェンジ周辺などの交通結節点の拠点性向上などに取り組みます。さらに、家族や地域の絆の強化や、地域資源を活かした持続可能な地域づくりを進めます。</p> <p>併せて、本県の魅力を積極的に情報発信し、“熊本コネクション”の活用などにより、本県への移住・定住を促進します。</p>		<p>熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり 【担当部局:企画振興部・土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>													
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値													
施策5-1-1	i 阿蘇くまもと空港利用者数 【施策12-1と同一】	323 (H27)	298 <78.4%>			380 〔万人(単年)〕	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H29</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5</td> <td>122,331千円</td> <td></td> <td>5</td> <td>1,516,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額		5	122,331千円		5	1,516,071千円
	H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額													
	5	122,331千円		5	1,516,071千円														
分析		熊本地震により国内線旅客便が4月17日から6月1日まで全便又は一部運休となったことなどから、対前年度比92.4%に減少した。なお、国内線利用者数は、12月以降、概ね前年を上回っており、国際線利用者数もソウル線のチャーター便の運航や定期便就航などにより回復傾向にある。																	
施策5-1-2	i 平成28年熊本地震の経験を踏まえた訓練実施市町村数	—	0 <0.0%>			45 〔市町村(累計)〕	<p>広域防災拠点機能の更なる充実・強化 【担当部局:総務部・商工観光労働部・土木部】</p>												
	分析		県と市町村との共同開催による熊本地震を踏まえた訓練は、H29年度から実施を予定している。																
ii	幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-1、施策5-5と同一】	52.8 (H27)	52.8 <68.7%>			76.9 〔%(累計)〕	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H29</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>9</td> <td>12,022,582千円</td> <td></td> <td>9</td> <td>13,221,658千円</td> </tr> </tbody> </table>	H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額		9	12,022,582千円		9	13,221,658千円
	H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額													
	9	12,022,582千円		9	13,221,658千円														
分析		H28年度は、新たな幹線道路の供用開始がなかったため、H27年度の進捗率のままとなっている。																	
施策5-1-3	i 延べ宿泊者数 【施策10-1、施策10-2と同一】	720 (H27)	【集計中】			800 〔万人(単年)〕	<p>地域資源を活かした観光地域づくり 【担当部局:企画振興部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・土木部】</p>												
	分析		《H29年12月確定予定》																
ii	延べ外国人宿泊者数 【施策10-1、施策10-2と同一】	64 (H27)	【集計中】			120 〔万人(単年)〕	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>												
	分析		《H29年12月確定予定》																

[施策5] 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

No.	(5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
施策5-①	<ul style="list-style-type: none"> 復興計画等について、甚大な被害を受けた15市町村が策定し、6市町村が策定に向けた取組みを推進 災害に強い熊本都市圏東部地域の発展と益城町の復興のまちづくりを牽引する取組みを支援するため、県道熊本高森線の4車線化に着手 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な復興まちづくり計画の策定とその取組みの推進には、住民との十分な連携が必要 県道熊本高森線の4車線化事業を推進するためには、地権者をはじめとする関係者の協力が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震からの復興まちづくりに必要な事業メニューを被災市町村に対し紹介するなど、復興まちづくり計画の策定を支援 4車線化に向け町と連携し、迅速かつ丁寧な対応に努め、H29年秋から用地買収に着手するなど、創造的復興のシンボルとなるまちづくりを支援
施策5-②	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災航空センターを着工するとともに、防災消防ヘリコプターの新機体を選定・発注 広域防災拠点となる熊本県民総合運動公園陸上競技場(えがお健康スタジアム)、熊本産業展示場(グランメッセ熊本)について、復旧・機能強化を推進(競技場は4月、グランメッセ熊本は7月に全館の利用再開) 九州の横軸となる九州中央自動車道は北中島ICのH30年度開通に向け事業を促進。中九州横断道路(竹田～阿蘇間)は第1回計画段階評価の実施など事業化に向けて促進 	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災航空センターは、県警航空隊と共同で使用するため、双方の円滑な運航のための調整が必要 陸上競技場は、強化すべき機能やレベルの設定が必要。グランメッセ熊本は、施設設備の経年劣化が進んでいるため施設維持修繕等が必要 幹線道路整備の防災面等での必要性をもとに、国に早期整備を要望することが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 広域災害を見据えた防災機能強化のため、総合防災航空センターを整備し、H30年度から新機体となるヘリコプター運航を開始するとともに、広域防災拠点として必要な機能を検討 陸上競技場は、広域防災拠点として強化が必要な機能等を検討。グランメッセ熊本は、施設保全計画に基づき維持修繕等を実施 地元自治体や期成会等と連携し、早期事業化及び整備促進に向け要望活動を実施し、横軸のリダンダンシーの確保と強靱化を促進
施策5-③	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり夢チャレンジ推進事業に「復興粋」を創設し、南阿蘇村での復興映像制作や熊本市での伝統芸能イベントなど9件の交流人口回復の取組みを支援 各地で観光地域づくり等を進展させるため、地域づくり夢チャレンジ推進事業により、天草市での天草ジオパークの認知度向上など交流促進の取組み33件を支援 「天草」を含む名称に崎津集落を含む世界文化遺産候補名が変更されるとともに、再度の国推薦を受け、ユネスコへの推薦書提出を実現 	<ul style="list-style-type: none"> 復興に向けた交流促進の取組みが本格化することから、より多くの取組みを支援していくことが必要 新たな地域資源の発見・磨き上げ、事業の掘り起しを行い、観光地域づくりにつなげることが必要 イコモスによる現地調査への確実な対応、世界文化遺産登録を見据えた周知啓発・機運醸成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> H29年度以降も「復興粋」を確保し、震災の風評被害により減少した交流人口の回復・拡大に取組む 引き続き、各地域の特性や資源の発見・磨き上げ、それらを活かした誘客促進や観光ルート開発及び情報発信等の取組みを支援し、滞在型観光を推進 H30年の世界文化遺産登録実現に向けて取り組むとともに、キリシタン関連遺産のストーリー性のある周遊ルートを開発

[取組みの方向性2] 未来へつなぐ資産の創造 ~未来の礎を築く~

[施策5] 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	(3)施策体系	(4)県民アンケート結果
施策5-4	i	市町村等が広域的に連携・協働して取り組むスクラムチャレンジ推進事業の実施件数	17 (H27)	37 <74.0%>		50 〔件(5年累計)〕	地域力を高める広域連携の推進 【担当部局:総務部・企画振興部・商工観光労働部・農林水産部】	【満足度】 3.7 H29: 16.5, 57.5, 18.0, 4.3 【今後の方向性】 1.4 49.2, 49.4
	ii	県内における連携中枢都市圏及び定住自立圏の共生ビジョン等策定圏域数 ※県域を越える連携も含む	7 (H27)	7 <87.5%>		8 〔圏域(累計)〕		
	iii	広域連合・一部事務組合、地方自治法に基づく連携協約、機関等の共同設置等を活用した新たな市町村間の広域連携の件数	1 (H27)	2 <50.0%>		4 〔件(累計)〕		
	iv	日本型直接支払の取組面積(実面積) (“多面的機能支払(農地維持支払)” + “中山間地直払” + “環境直払”)の取組面積	7.4 (H27)	7.5 <77.3%>		9.7 〔万ha(単年)〕		
分析		市町村に観光事業での連携について提案・働きかけを行ったことなどにより、広域的に連携・協働した実施件数が増加した。						
分析		関係各省の支援策の周知や、事前相談における助言・指導等の支援により、新たに玉名圏域定住自立圏で共生ビジョンが策定されたが、山鹿市定住自立圏の共生ビジョンが終了したことにより、H27年度の7圏域から増減はない。						
分析		熊本連携中枢都市圏幹事会等における助言・指導等の支援により、熊本連携中枢都市圏の機関が共同設置され、新たな広域連携数が増加した。						
分析		多面的機能支払は組織の広域化による申請事務等の集約を、中山間地直接支払は地震被害が比較的少なかった小規模被災農地等での取組みの推進した結果、取組面積が増加した。						
施策5-5	i	幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-②と同一】	52.8 (H27)	52.8 <68.7%>		76.9 〔%(累計)〕	人口のダム効果を活かした地域づくり 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・土木部】	【満足度】 H29: 10.5, 70.6, 12.0, 2.9 【今後の方向性】 5.3 62.6, 32.1
	ii	企業立地件数 【施策8-③と同一】	35 (H27)	56 <44.8%>		125 〔件(5年累計)〕		
	iii	企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策8-③と同一】	6 (H27)	1 <10.0%>		10 〔件(4年累計)〕		
	iv	道路網の整備率 【施策4-②と同一】	83.0 (H27)	83.5 <95.1%>		87.8 〔%(累計)〕		
分析		H28年度は、新たな幹線道路の供用開始がなかったため、H27年度の進捗率のままとっている。						
分析		熊本地震による影響を各企業が見極めていたこと等により、立地件数は前年度比4割減の21件となった。一方、誘致に伴う雇用予定者数は、雇用数の多いオフィス系企業(コールセンター)の立地等により前年度比4割増の1,446人となるなど、地域経済の回復に寄与した。						
分析		熊本地震による影響を各企業が見極めていたこと等により、前年度比5件減の1件となった。						
分析		水俣田浦線(大迫地区)や国道325号(鹿本工区)などの供用開始により、道路網の整備率が0.5%向上した。						
施策5-6	i	道路網の整備率 【施策4-②と同一】	83.0 (H27)	83.5 <95.1%>		87.8 〔%(累計)〕	交通結節点の拠点性向上 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・土木部】	【満足度】 3.4 H29: 13.3, 57.8, 19.3, 6.2 【今後の方向性】 2.5 45.3, 52.2
	ii	熊本駅周辺地域における居住人口の増加	2,973 (H28.4.1)	2,975 <85.0%>		3,500 〔人(単年)(H32.4.1)〕		
	iii	集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策1-②と同一】	1 (H27)	11 <40.7%>		27 〔地域(5年累計)〕		
	iv	中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	0 <0.0%>		11 〔地区(累計)〕		
分析		熊本地震の影響による転出等により、8月1日時点で2,895人まで減少したが、その後は増加に転じ、地震前と比べて微増となった。						
分析		「小さな拠点」キャラバンの開催などにより市町村の理解が深まったことにより、集落維持・活性化に取り組む市町村の数が増加した。						
分析		H28年度はビジョン策定地区の設定に向けた検討を行った。なお、H29年度にビジョン策定地区を設定するとともに、直ちにビジョン策定に着手する。						
施策5-7	i	集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策1-②と同一】	1 (H27)	11 <40.7%>		27 〔地域(5年累計)〕	持続可能な地域づくり 【担当部局:企画振興部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・土木部・教育庁】	【満足度】 2.5 H29: 14.7, 58.7, 20.4, 3.7 【今後の方向性】 1.4 45.9, 52.7
	ii	中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	0 <0.0%>		11 〔地区(累計)〕		
	iii	くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052 (H27)	1,326 <26.5%>		5,000 〔件(4年累計)〕		
	iv	移住・定住の促進 【担当部局:企画振興部・農林水産部】	2 (H28)	1 (H29)		120,000千円		
分析		熊本コネクション”及びホームページ等を活用した情報発信により、センターの認知度が向上し、相談者数が増加した。						
施策5-8	i	くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052 (H27)	1,326 <26.5%>		5,000 〔件(4年累計)〕	移住・定住の促進 【担当部局:企画振興部・農林水産部】	【満足度】 4.8 H29: 14.7, 58.4, 17.8, 4.8 【今後の方向性】 1.2 48.4, 50.4
	ii	移住・定住の促進 【担当部局:企画振興部・農林水産部】	2 (H28)	1 (H29)		120,000千円		
	iii	移住・定住の促進 【担当部局:企画振興部・農林水産部】	2 (H28)	1 (H29)		120,000千円		
	iv	移住・定住の促進 【担当部局:企画振興部・農林水産部】	2 (H28)	1 (H29)		120,000千円		
分析		移住・定住の促進 【担当部局:企画振興部・農林水産部】						

【施策5】 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

No. (5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策5-④</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事業者と連携したキャンペーン等で世界文化遺産等の情報発信に取り組むとともに、長崎～熊本～大分を周遊する広域観光のモデルルートを旅行会社へ提案 熊本連携中枢都市圏における機関の共同設置の取組みを支援。また、広域連携支援交付金の活用により、新たな広域連携の取組みを支援 ホームページに各地域のイベント情報やフットパス情報を掲載したことにより、サイト閲覧数が前年度と比べ約12,400(24%)増加するなど、都市と農山漁村地域の交流を促進 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる機会を利用して本県の世界遺産等の認知度向上を図り更なる誘客につなげる取組みが必要 新たな広域連携の取組みは着実に増加しているが目標値を下回っている 地震により、農山漁村地域と修学旅行生や都市住民との交流機会が減少 	<ul style="list-style-type: none"> 自然や文化遺産を活用した広域的な周遊観光の実現に向けた複数市町村が連携・協働する広域的な取組みを支援するとともに、旅行会社への商品化提案やWEBやSNSなどによる情報発信などに取り組む 新たな広域連携の創出に向けて、広域連携支援交付金制度の周知を図り、広域連携の取組みを支援 農山漁村の活性化を通じ、都市と農山漁村地域の交流から滞在、更に定住と住みよいむらづくりに結びつけていくための取組みを支援
<p>施策5-⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> 国、沿線市町村と連携して、路線バス、地域鉄道の運行を支援し、住民生活に必要な公共交通の安定的な運行を確保 若者が熊本で働きたいと思う仕事づくりに向けた企業誘致を推進し、研究開発部門1件を含む21件を誘致 県北地域の地理的な特徴を活かして、関係市町村と連携し、移住定住の促進や若者の定着促進などに取り組んだ。有明海沿岸道路の工事実施に向けて事業を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通事業者の経営が厳しさを増す中、公共交通を必要とする地域住民のニーズに対応したバス、地域鉄道等の安定的な運行の確保が必要 熊本地震によるマイナスイメージや、復興需要に伴う人材不足が懸念 福岡都市圏への通勤者の県北地域への居住などによる福岡都市圏の活力の取込みも必要 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通事業者と連携を図るとともに、国、市町村とともに公共交通維持のために必要な財政支援を実施 マイナスイメージの払拭や人材確保支援に加え、研究開発部門に対する補助要件の緩和等により、企業の研究開発部門や本社機能の誘致を推進 主に福岡都市圏の子育て世代をターゲットとして、関係市町と連携して、交通アクセスや暮らしやすさなど地域の強みについて情報を発信
<p>施策5-⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市機能等の誘導によるコンパクトシティ形成に向けた取組みの推進のため荒尾市及び菊池市が「立地適正化計画」を策定。荒尾海岸線等の都市計画道路の整備を推進 熊本駅部区間(鹿児島本線下り線約2km、豊肥本線約1km)の在来線の高架化工事を推進。陸の玄関口としての魅力とにぎわい創出に向け、熊本市、JR九州等と協議を実施 八代地域のポテンシャルを最大限に活かす「やつしろ物流拠点構想」の具体化に向けた検討や八代市等との意見交換などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県内で「立地適正化計画」を策定した市町村は、熊本市、荒尾市、菊池市の3市のみであり、他の市町村の計画策定の促進が必要 駅ビルに求められる機能等について、官民で協議し調整することが必要 南九州の物流拠点の実現を目指すためには、県や八代市、民間団体などが構想を共有していくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> コンパクトシティ形成に向けた取組みを促進するため「立地適正化計画」の策定に向け必要な情報提供に努めるとともに、都市計画道路の整備を円滑に推進 H29年度内の熊本駅部区間の確実な高架切替に向けて工事を推進。H33年の駅ビルの開業を見据え、熊本市、JR九州、地元経済界と調整を進める 八代市をはじめとする県南地域の自治体の意向や民間団体のニーズ等を踏まえ、「やつしろ物流拠点構想」を策定
<p>施策5-⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> 三世代同居・近居の希望の実現などのため、実務者(市町村職員、建築士、不動産関係者)向けに空き家の利活用等の先進地事例のセミナーを開催 拠点機能が集約された集落に、38戸のサービス付き高齢者向け住宅の建設を補助採択するなど、“小さな拠点づくり”を推進 人口減少市町村への企業立地件数は、H27年度比4割減の10件と減少したが、雇用予定者数は288人とH27年度(256人)を上回るなど、地域経済の回復に寄与 持続可能で元気な農山漁村づくりを推進するため、地域コミュニティの再生等に取り組む85団体の活動を支援。また、県内40市町村で地域ぐるみの鳥獣被害対策を実践 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家対策に苦慮している市町村が円滑に事業推進できるようにすることが必要 建設費の上昇により、サービス付き高齢者向け住宅の建設を見合わせる事業者が出ている 企業からの問合せは増加傾向だが、熊本地震によるマイナスイメージや復興需要に伴う人材不足が懸念 震災で低下した農村集落コミュニティ機能の再生のため、一層の支援が必要。また、地域ぐるみの鳥獣被害対策の認知度を高める周知が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な知識を有する「空家利活用マネージャー」を育成するとともに、空き家を地域資源として利活用した事例等を紹介する先進地事例セミナーを引き続き開催 H29年度はサービス付き高齢者向け住宅の建設補助の地震枠を確保。高校再編後の校地・校舎の地元市町での地域活性化に向けた利活用検討を促進 マイナスイメージの払拭や、人材確保支援、立地促進補助金の拡充・要件緩和等により、成長が見込まれる新分野や本県への進出可能性が高い企業等を中心に誘致活動を実施 震災復興の取組みを優先的に支援し、鳥獣被害対策を進めることで、鳥獣被害の軽減と地域の再生、活性化を促進
<p>施策5-⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や関係団体と連携しながら、本県を移住先として具体的に検討してもらうための体験・研修メニューとして、移住体験ツアーを実施 「くまもと移住定住支援センター」の相談員や関係機関、“熊本コネクション”などを活用して、移住相談に対応。東京で13回、大阪で1回の相談会を開催 熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、東海大学の600名の学生が、農産農村の魅力発信する活動等を行うなど、都市と農村の交流が促進 	<ul style="list-style-type: none"> 移住施策を推進していくうえで、移住者数の把握方法、くまもと暮らし(仕事・生活)情報の発信、移住者の受入体制の整備等が必要 移住希望者一人一人の移住具体化のため、仕事や暮らしなどの情報発信や相談体制の強化、魅力ある相談会開催など多様な取組みが必要 魅力の発信により、移住・定住へのきっかけになるが、具体的に進めるには住環境整備や仕事づくりなどの支援を行う関係機関等との連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や関係団体と連携して、移住者の受入体制の整備等について検討を行い、移住・定住施策を推進 関係機関と連携し、相談会等の開催や情報発信を行い、進学等により転出した若者や、元気なシニア世代、現役世代などをターゲットに移住定住を促進 農山漁村の魅力を体感する取組みを支援して、更に魅力をアピールするとともに、移住定住に対する具体的支援を行う関係機関等との連携を図る